

平成22年度当初予算 施策別概要

311 防災対策の推進

( 主担当部：防災危機管理部 )

31101	防災体制の整備	( 防災危機管理部 )
31102	防災風土の醸成	( 防災危機管理部 )
31103	防災情報の共有化	( 防災危機管理部 )
31104	災害に強い建築物の確保	( 県土整備部 )
31105	緊急輸送ルート of 整備	( 県土整備部 )
31106	災害時医療体制の整備・被災者対策の推進	( 健康福祉部 )
31107	消防力向上の支援	( 防災危機管理部 )
31108	高圧ガス等の保安の確保	( 防災危機管理部 )

< 施策の目的 >

( 対象 ) 多様な主体が

( 意図 ) 災害等に対して安全で安心できる基盤や体制づくりに取り組み、地域防災力を向上させている

< 施策の数値目標 > 21年度実績値は1月末現在で把握できる見込み値を示しています。

施策目標項目(主指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
過去1年の間に地域における防災活動に参加した人の割合	目標値	-	28.7%	31.1%	33.6%	36.0%
	実績値	26.2%	35.1%	35.5%	36.3%	

過去1年の間に、自分が暮らす地域で実施された防災訓練や研修等の活動に参加した人の割合

県の取組目標項目(副指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
第2次三重地震対策アクションプログラムの進捗率	目標値	-	25.0%	50.0%	75.0%	100.0%
	実績値	-	35.0%	57.0%	76.8%	
自主防災組織の訓練等実施率	目標値	-	78.5%	80.7%	82.9%	85%
	実績値	75.4%	81.2%	79.3%	77.3%	

< 進捗状況(現状と課題) >

- ・ 災害対策基本法が制定される契機となった伊勢湾台風の被害から半世紀が経過し、その被害経験や教訓を風化させることなく次世代に伝承していくことが課題となっています。
- ・ 東海地震、東南海・南海地震をはじめ、近年国内外で頻発している内陸直下型地震、気候変動に伴う風水害の増加等による大きな被害が危惧される中、平成21年度は、台風9号、18号に伴う豪雨や、サモア諸島の地震、スマトラ南部の地震などの自然災害により甚大な被害が発生しており、誰もが安心できる災害に強い地域社会を築いていくことが求められています。そのためには、行政による「公助」とともに、多様な主体の連携による取組が必要であり、防災への関心の高まりを「自助」「共助」を軸とした地域防災力の向上につなげていくことが課題です。
- ・ 災害発生時における救助・救援活動、医療活動等の初動対策を的確に実施できる防災体制の整備も重要であり、必要な知識・技術の習得や実践的な訓練を行う必要があります。また、災害時に確実に機能する道路の確保や、減災に大きく寄与する建築物の耐震化などを一層進める必要があります。

<平成22年度の取組方向>

「三重県防災対策推進条例」に基づく、「第2次三重地震対策アクションプログラム」や「三重風水害等対策アクションプログラム」を踏まえ、さまざまな啓発活動を実施するとともに、家庭や地域における自主的な防災活動の活性化をはかり、自然災害全般にわたる防災風土の醸成を進めます。

防災関係機関等との実践的な訓練の実施、大規模地震等が発生した際の迅速・的確な情報収集・提供、災害時における応急対策の活動拠点となる広域防災拠点の整備など県の災害対応力を一層強化します。

災害に強い県土の基盤づくりを目指して、緊急輸送道路等の整備や建築物耐震化を進めます。

<主な事業>

(一部新)(重)災害対応力強化事業【基本事業名：31101 防災体制の整備】

(第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)

予算額：(21) 89,818千円 (22) 36,741千円

事業概要：平成22年度は、第2次三重地震対策アクションプログラム計画期間の最終年度にあたることから、4年間の取組成果を検証するとともに、「三重県の減災目標」を達成するため第3次三重地震対策アクションプログラムの策定を行います。

(一部新)防災訓練事業【基本事業名：31101 防災体制の整備】

(第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)

予算額：(21) 12,658千円 (22) 48,252千円

事業概要：「近畿2府7県危機発生時の相互応援に関する基本協定」に基づき、緊急消防援助隊、警察機関、防災関係機関、関係団体、企業等と連携した合同訓練を実施します。

(新)災害対応体制・企業減災体制構築事業【基本事業名：31102 防災風土の醸成】

(第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)

予算額：(21) - 千円 (22) 37,407千円

事業概要：三重大学と連携し、三重県庁における業務継続計画(BCP)の策定、復旧・復興マニュアルの策定など災害対応体制を整備するとともに、三重県企業防災ネットワークの構築、三重県中小企業BCPモデルの作成など企業減災体制の構築をめざします。

(一部新)防災行政無線整備事業【基本事業名：31103 防災情報の共有】

(第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)

予算額：(21) 20,000千円 (22) 256,250千円

事業概要：現用の衛星系防災行政無線は、設置後15年以上経過し経年劣化による故障が頻発していることから、次世代型衛星系防災行政無線への更新を行うこととし、平成22年度は可搬型地球局の整備を実施します。(15箇所)

また、気象庁の警報・注意報発表対象地域区分の変更に伴う防災通信ネットワーク気象情報システムの整備工事を実施します。

(一部新)災害対策本部機能強化事業【基本事業名：31101 防災体制の整備】

(第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)

予算額：(21) 29,922千円 (22) 106,155千円

事業概要：大規模災害発生時に設置する県災害対策本部の機能強化を行うため、講堂棟及び議事堂棟の一部改修工事を実施します。併せて、情報収集機能の強化をはかるため、映像・通信機器の整備を行います。

(重) いのちを守る減災対策推進事業【基本事業名：31101 防災体制の整備】

(第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)

予算額：(21) 104,767千円 (22) 104,700千円

事業概要：市町等が実施する津波対策、孤立対策、避難所耐震化対策、災害時要援護者対策を支援します。(緊急地震対策促進事業補助金の交付)

(重) みえの防災活力支援事業【基本事業名：31102 防災風土の醸成】

(第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)

予算額：(21) 60,233千円 (22) 47,988千円

事業概要：防災に関する継続的な啓発を実施するとともに、「みえ風水害対策の日(9月26日)」、「みえ地震対策の日(12月7日)」に関連した啓発イベントを実施します。また、熊野から新宮にかけて、活断層が存在する可能性を示す地形が発見されていることから、引き続き、国や研究機関と連携し、詳細調査を実施します。

(一部新) 地域防災力向上支援プロジェクト事業【基本事業名：31102 防災風土の醸成】

(第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)

予算額：(21) 20,508千円 (22) 26,102千円

事業概要：地域防災力の向上のため、三重大と連携し、みえ防災コーディネーターの育成、三重県防災教育センター研修、市町等防災講座、避難の心得集の作成などを実施します。

(一部新)(重) 広域防災拠点施設整備事業【基本事業名：31101 防災体制の整備】

(第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)

予算額：(21) 295,148千円 (22) 21,253千円

事業概要：大規模地震発生時などに迅速かつ的確な対応を実施するため、中勢、東紀州(紀北・紀南)、伊勢志摩に続く広域防災拠点施設として伊賀広域防災拠点施設の整備に着手します。

(重) 緊急輸送道路整備事業(街路含む)【基本事業名：31105 緊急輸送ルートの整備】

(第8款 土木費 第1項 土木管理費 1 土木総務費)

(第8款 土木費 第2項 土木橋りょう費 3 道路橋りょう新設改良費)

(第8款 土木費 第5項 都市計画費 3 街路事業費)

予算額：(21) 3,434,700千円 (22) 3,614,000千円

(3,444,000千円 3,464,000千円

2月補正含みベース)

事業概要：震災後の救助、救援活動や復興活動が円滑にできるよう、緊急輸送道路の整備を引き続き進めるとともに、橋梁の耐震化について順次整備を進めます。